

平成 25 年度
決算説明資料

消 防 局

目 次

	頁
1 消防力の整備指針について.....	1
(1) 本市の充足状況.....	1
(2) 主な政令指定都市の充足率.....	2
2 消防職員委員会の意見提出件数及び審議結果について.....	3
(1) 平成24年度.....	3
(2) 平成25年度.....	4
3 消防官の年齢構成について.....	5
4 消防官の採用者数及び退職者数について.....	6
5 救急救命士の養成に係る他都市の1人当たりの研修費分担金について.....	6
6 消防団詰所について.....	7
(1) 耐震診断を実施した詰所.....	7
(2) 面積が小さい詰所.....	8
(3) 詰所のない消防団.....	9
(4) 主な政令指定都市における消防団詰所経費の状況.....	9
7 消防団への被服の支給について.....	10
(1) 消防団被服調製費負担金の内訳.....	10
(2) 主な政令指定都市等の消防団への被服の支給方法.....	11
8 査察実施状況等について.....	11
9 火災予防運動の重点目標について.....	12
10 火災件数等について.....	13
11 消防隊の出動状況について.....	13
12 無償使用車両の活動状況について.....	14

13	AEDの設置状況について.....	14
14	救急搬送状況について.....	15
15	交通事故の発生状況について.....	16
	(1) 発生場所.....	16
	(2) 接触物等.....	16
	(3) 負傷者.....	16
16	主な交通事故の概要について.....	17
17	ヘリコプターの出動状況について.....	18
	(1) 平成24年度.....	18
	(2) 平成25年度.....	18
18	119番通報受信件数について.....	19
19	消防水利標識について.....	19
	(1) 整備状況.....	19
	(2) 広告添加型の標識の概要.....	19
20	自助力向上の促進事業について.....	20
	(1) 区別実施状況.....	20
	(2) 行事別実施状況.....	21
21	デジタル移動無線の設置状況について.....	22
22	街路灯への海拔表示事業について.....	23
	(1) 区別設置状況.....	23
	(2) 経費内訳.....	23
23	防火水槽の設置状況について.....	24
24	既存防火水槽の耐震化（調査）の実施状況について.....	25

1 消防力の整備指針について

(1) 本市の充足状況

ア 平成24年度

平成24. 4. 1現在

区 分		基 準	現 有	充 足 率 (%)
施設	署 所	66	65	98.5
	車 両 等	271	268	98.9
人員	消防職員の総数	2,464	2,279	92.5
	警 防 要 員	1,947	1,801	92.5
	予 防 要 員	288	249	86.5
	庶務等の要員	229	229	—

イ 平成25年度

平成25. 4. 1現在

区 分		基 準	現 有	充 足 率 (%)
施設	署 所	66	65	98.5
	車 両 等	286	269	94.1
人員	消防職員の総数	2,492	2,289	91.9
	警 防 要 員	1,970	1,809	91.8
	予 防 要 員	290	248	85.5
	庶務等の要員	232	232	—

(2) 主な政令指定都市の充足率

ア 平成24年度

平成24.4.1現在

区 分	施 設		人 員 (%)
	署 所 (%)	車 両 等 (%)	
名 古 屋	98.5	98.9	92.5
横 浜	100.0	98.2	100.0
京 都	98.0	97.7	96.3
大 阪	100.0	100.0	97.0
神 戸	93.5	91.4	90.2

イ 平成25年度

平成25.4.1現在

区 分	施 設		人 員 (%)
	署 所 (%)	車 両 等 (%)	
名 古 屋	98.5	94.1	91.9
横 浜	100.0	98.4	100.0
京 都	98.0	96.0	96.5
大 阪	100.0	100.0	97.3
神 戸	93.5	91.8	91.0

2 消防職員委員会の意見提出件数及び審議結果について

(1) 平成24年度

ア 意見提出件数

区 分	件 数
消防職員の勤務条件及び厚生福利	9
消防職員の職務遂行上必要な被服及び装備品	1
消防の用に供する設備、機械器具その他の施設	2
合 計	12

イ 審議結果

区 分	件 数	主 な 意 見
実施することが適当である	1	<ul style="list-style-type: none"> 公費による2級小型船舶操縦免許、移動式クレーン免許、玉掛技能講習の資格取得者の増員
将来的な課題である	0	—
実施は困難である	0	—
現行どおりでよい	4	<ul style="list-style-type: none"> 予防課員が消防課員と同じく隔日勤務に従事すること 公費による大型・中型自動車免許の受講者の増員 日勤者の執務服を制服から活動服に統一すること
過半数に満たず	7	<ul style="list-style-type: none"> 緊急消防援助隊活動に伴う課長職の処遇 体力練成資器材の整備等 消防署所の早急な改築計画の促進

(2) 平成25年度

ア 意見提出件数

区 分	件 数
消防職員の勤務条件及び厚生福利	12
消防職員の職務遂行上必要な被服及び装備品	3
消防の用に供する設備、機械器具その他の施設	0
合 計	15

イ 審議結果

区 分	件 数	主 な 意 見
実施することが適当である	5	<ul style="list-style-type: none">・ 特殊災害等に関する特殊勤務手当の新設又は手当額の改定・ 文書管理システムに係る水曜日の利用可能時間・ 救急隊員用感染防止衣の仕様変更
将来的な課題である	2	<ul style="list-style-type: none">・ 嘱託員等の登録制度の新設
実施は困難である	0	—
現行どおりでよい	5	<ul style="list-style-type: none">・ 初任教育における各種資格免許取得と処遇の改善・ 情報指令課指令第一(二、三)系の係員の増員・ 救急隊員の労務管理のための業務の簡略化
過半数に満たず	3	<ul style="list-style-type: none">・ 各種資格免許取得と公費助成・ 消防職場における再任用及び再雇用枠の拡大

3 消防官の年齢構成について

平成25. 4. 1現在

区 分	人 数
20歳未満	29
20歳以上25歳未満	238
25歳以上30歳未満	308
30歳以上35歳未満	272
35歳以上40歳未満	231
40歳以上45歳未満	193
45歳以上50歳未満	282
50歳以上55歳未満	404
55歳以上60歳未満	375
60歳以上	36
合 計	2,368

4 消防官の採用者数及び退職者数について

区 分	採用者数	退職者数
平成24年度	92	102
平成25年度	96	85

5 救急救命士の養成に係る他都市の1人当たりの研修費分担金について

平成25年度

区 分	金 額 (千円)
他都市研修費分担金 (愛知県・岐阜県・三重県)	1,775

6 消防団詰所について

(1) 耐震診断を実施した詰所

平成25年度

消防団名	区	土地所有者	構造	建築年	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)
昭和橋	中川	名古屋港 管理組合	木造 平屋建	昭和 25年	109.12	109.12
井戸田	瑞穂	神社	木造 平屋建	昭和 29年	46.67	46.67
千年	熱田	本市	木造 平屋建	昭和 35年	52.83	52.83
正保	港	本市	木造 平屋建	昭和 36年	58.31	58.31
山根	天白	神社	木造 平屋建	昭和 48年	23.98	23.98
上社	名東	神社	木造 平屋建	昭和 54年	61.54	61.54
陽明	瑞穂	本市	木造 平屋建	昭和 55年	34.35	34.35
徳重	緑	神社	木造 平屋建	昭和 56年	77.76	77.76
天子田	守山	自治会	木造 平屋建	昭和 56年	41.40	41.40
大和	千種	本市	木造 平屋建	昭和 56年	22.68	22.68
片平	緑	神社	木造 平屋建	不明	52.05	52.05

(2) 面積が小さい詰所

消防団名	区	延べ面積 (m ²)	備 考
表 山	天 白	3.30	・ 学区公民館に併設
水 上	港	10.49	・ 名古屋港管理組合所有の建 物に併設
稲 永	港	16.00	・ 学区集会所に併設
桜	南	19.44	・ 学区コミュニティセンター に併設
正 木	中	20.88	・ 学区集会所に併設
豊が丘	名 東	21.02	・ 単独建物
大 和	千 種	22.68	・ 単独建物
千 種	千 種	22.68	・ 単独建物
牧の原	名 東	22.68	・ 単独建物
山 根	天 白	23.98	・ 単独建物

(3) 詰所のない消防団

消防団名	区	代 替 施 設 等
栄	中	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複合用途建築物内にある学区の集会所を借用し、会議などを実施 ・ 資機材は、可搬式ポンプ保管庫に保管し、個人の装備は各団員の自宅で管理
植田東	天 白	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学区内にある集会施設を借用し、会議などを実施 ・ 資機材は、可搬式ポンプ保管庫に保管し、個人の装備は各団員の自宅で管理

(4) 主な政令指定都市における消防団詰所経費の状況

区 分	新 築 時 の 費 用 の 負 担 方 法
名古屋市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総経費について525万円を限度に負担金を支給
横浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全額市費負担
京都市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総経費について3分の2かつ500万円を限度に補助金を支給
神戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全額市費負担

7 消防団への被服の支給について

(1) 消防団被服調製費負担金の内訳

区 分		平成24年度	平成25年度
実 員 分	実 員 分 単 価 (円)	8,990	8,920
	実 員 数 (人)	6,121	6,096
	小 計 (円)	55,027,790	54,376,320
新 入 団 員 分	新入団員分 単 価 (円)	14,650	16,810
	新入団員数 (人)	387	376
	小 計 (円)	5,669,550	6,320,560
合 計		60,697,340	60,696,880

(2) 主な政令指定都市等の消防団への被服の支給方法

区 分	被 服 の 支 給 方 法
名古屋市	各消防団に対して、新入団員及び実員の数から算定した消防団被服調製費負担金を支給し、各消防団が必要に応じて被服を購入する。
東京都	全額都費負担により、入団時に一式貸与し、更新は各耐用年数に応じて行う。
横浜市	全額市費負担により、入団時に一式貸与し、更新は各耐用年数に応じて行う。
京都市	全額市費負担により、入団時に一式貸与し、更新は消防団からの要求に応じて行う。
神戸市	全額市費負担により、入団時に活動に必要な被服を貸与し、その他被服の貸与及び更新は消防団からの要求に応じて行う。

8 査察実施状況等について

区 分	対 象 物 数	立 入 検 査 実 施 対 象 物 数	実 施 率 (%)	不 備 指 摘 象 物 数
平成24年度	44,968	13,457	29.9	3,524
平成25年度	45,168	14,138	31.3	3,737

9 火災予防運動の重点目標について

区 分	重 点 目 標
平成 2 4 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅防火対策の推進 ・ 放火火災・連続放火火災防止対策の推進 ・ 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底 ・ 地域ぐるみの防火・防災対策の強化 <p>(特徴的な取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅用火災警報器の未設置世帯への設置促進 ・ 電気火災の予防対策の啓発 ・ ホテル、旅館等における防火安全対策の徹底
平成 2 5 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅防火対策の推進 ・ 放火火災・連続放火火災防止対策の推進 ・ 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底 ・ 地域ぐるみの防火・防災対策の強化 ・ 多数の観客等が参加する行事に対する火災予防指導等の徹底 <p>(特徴的な取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅用火災警報器の完全設置の啓発 ・ 病院、有床診療所等における防火安全対策の徹底 ・ ガソリンの火災危険性に関する周知

10 火災件数等について

区 分	火災件数	死者数	負傷者数
平成24年度	787	15	121
平成25年度	737	17	104

11 消防隊の出動状況について

平成25年度

区 分	出 動 件 数
火 災	4,403
救 助	2,528
救 急	6,401
そ の 他	1,724
合 計	15,056

12 無償使用車両の活動状況について

平成25年度

区 分	火 災		火災以外 (回)
	建 物 (回)	建物以外 (回)	
大型プロアー 装置搭載車	7	0	4
ウォーターカッター 装置搭載車	0	0	2
大型除染システム 搭 載 車	0	0	0
燃 料 補 給 車	0	1	0
消防団救助資機材 搭 載 車	0	0	0
都道府県指揮隊車	36	14	251
無 線 中 継 車	117	11	96

13 AEDの設置状況について

平成26.3.31現在

区 分	設 置 数 (台)
市 有 施 設	1,190
民 間 施 設 等	1,497
合 計	2,687

14 救急搬送状況について

区 分	平成24年度 (人)	平成25年度 (人)
新 生 児 (生後28日未満)	481	462
乳 幼 児 (生後28日以上満7歳未満)	4,588	4,517
少 年 (満7歳以上満18歳未満)	3,162	3,069
成 人 (満18歳以上満65歳未満)	39,823	39,692
高 齢 者 (満65歳以上)	50,799	53,531
合 計	98,853	101,271

15 交通事故の発生状況について

(1) 発生場所

区 分	平成24年度 (件)	平成25年度 (件)
道路上（交差点）	8	10
道路上（交差点以外）	22	21
そ の 他	14	13
合 計	44	44

(2) 接触物等

区 分	平成24年度 (件)	平成25年度 (件)
車 両	18	16
壁体、フェンス 又は車庫シャッター	1	6
ガードレール 又は電柱	2	6
コンクリートブロック、 縁石又は花壇	6	5
そ の 他	17	11
合 計	44	44

(3) 負傷者

区 分	平成24年度	平成25年度
負 傷 者	1人	1人

16 主な交通事故の概要について

区分	発 生 年 月 日	発 生 区	概 要
1	平成25年 4月17日	天 白	緊急出動中のはしご車が道路に出ようとした際、ガードレールに接触したものの。
2	平成25年 5月20日	守 山	踏切道において、緊急出動中の救急車が、車両乗入れ防止のコンクリートブロックに接触したものの。
3	平成25年 6月13日	緑	緊急出動中の消防車が屋外駐車場の通路屋根に接触したものの。
4	平成25年 6月27日	中 村	交差点において、消防車が走行中、右方から走行してきたタクシーに衝突したものの。
5	平成25年 12月 4日	中	緊急出動中の救助車が停車しようとした際、駐車中の軽自動車に接触したものの。
6	平成25年 12月16日	守 山	交差点において、緊急出動中の救急車が急停止した際、搬送していた傷病者の付き添人を負傷させたものの。
7	平成25年 12月27日	南	交差点において、緊急出動中の消防車が左折しようとした際、フェンス等に接触したものの。
8	平成26年 2月27日	西	大型バスが右折しようとした際、ガードレールに衝突したものの。
9	平成26年 2月28日	中 村	緊急出動中の消防車の運転席ドアを開けた際、隣接する駐車場に駐車中の乗用車にドアが接触したものの。
10	平成26年 3月15日	昭 和	緊急出動中の救急車が交差点を転回しようとした際、後方から走行してきた乗用車と衝突したものの。

17 ヘリコプターの出動状況について

(1) 平成24年度

区 分	市 内	市 外	合 計
火 災	101件	0件	101件
救 急	6件	2件	8件
救 助	22件	5件	27件
訓 練 等	306件		
合 計	442件		

(2) 平成25年度

区 分	市 内	市 外	合 計
火 災	85件	5件	90件
救 急	10件	0件	10件
救 助	27件	4件	31件
訓 練 等	283件		
合 計	414件		

18 119番通報受信件数について

区 分	平成24年度 (件)	平成25年度 (件)
火 災	2,075	1,919
救 急	117,946	119,383
救 助	1,015	1,067
その他の災害	4,844	3,832
いたずら	7,141	5,299
問い合わせ 間 違 い	28,698	35,815
回線試験	2,309	3,552
合 計	164,028	170,867

19 消防水利標識について

(1) 整備状況

整 備 数	17本
費 用	2,478,000円

(2) 広告物添加型の標識の概要

設置の 経 緯	・ 昭和59年4月1日に、本市と大阪消火栓標識株式会社との間で「消火栓標識の設置に関する契約」を締結
契 約 内 容	・ 大阪消火栓標識株式会社が、設置費用を負担 ・ 大阪消火栓標識株式会社が、維持管理費用を負担 ・ 消防局が、道路使用許可及び道路占用許可を申請
設置数	4,342本

注 設置数は、平成26年3月31日現在の数値である。

20 自助力向上の促進事業について

(1) 区別実施状況

平成25年度

区 分	実 施 回 数	参 加 人 員
千 種	115	9,546
東	141	12,827
北	127	12,727
西	104	11,774
中 村	93	6,034
中	89	6,266
昭 和	146	11,164
瑞 穂	166	8,795
熱 田	173	9,371
中 川	147	13,941
港	131	12,723
南	123	8,594
守 山	113	9,287
緑	99	9,631
名 東	78	6,157
天 白	99	13,517
合 計	1,944	162,354

(2) 行事別実施状況

平成25年度

区 分	実 施 回 数
訓 練 等	1,089
会 議 等	342
地 域 行 事	156
サ ー ク ル 等	138
高 齢 者 関 係 行 事	138
そ の 他	81
合 計	1,944

21 デジタル移動無線の設置状況について

平成26. 3. 31現在

設 置 場 所	無 線 局 数
市 役 所	75
区 役 所 ・ 区 支 所	359
保 健 所	48
土 木 事 務 所	80
消 防 署	32
水 道 営 業 所	14
小 学 校 等	265
中 学 校	110
鉄道事業者・ライフライン事業者・通信事業者等	8
市 立 病 院	3
災 害 拠 点 病 院 ・ 休 日 急 病 診 療 所	26
合 計	1,020

22 街路灯への海拔表示事業について

(1) 区別設置状況

平成25年度

区 分	設 置 数 (本)
中 村	271
瑞 穂	196
熱 田	153
中 川	586
港	877
南	386
緑	298
合 計	2,767

(2) 経費内訳

平成25年度

区 分	支 出 済 額 (円)
シ ー ル 作 製	4,506,337
シ ー ル 貼 り 付 け 等	1,545,600
合 計	6,051,937

23 防火水槽の設置状況について

平成26. 3. 31現在

区 分	設 置 数 (基)	耐震性防火水槽
		(基)
千 種	1 3 9	3 4
東	8 4	1 7
北	1 2 5	5 3
西	1 2 3	6 1
中 村	1 0 8	5 2
中	8 8	2 0
昭 和	8 0	2 4
瑞 穂	8 8	2 5
熱 田	9 0	2 2
中 川	1 8 7	7 8
港	1 3 0	5 3
南	1 2 1	5 2
守 山	1 5 5	4 8
緑	2 6 3	5 9
名 東	8 7	3 9
天 白	9 4	3 5
合 計	1, 9 6 2	6 7 2

24 既存防火水槽の耐震化（調査）の実施状況について

平成26. 3. 31現在

区 分	対 象 数 (基)
千 種	9
東	3
北	19
西	5
中 村	9
中	1
昭 和	8
瑞 穂	8
熱 田	0
中 川	13
港	3
南	5
守 山	25
緑	21
名 東	2
天 白	2
合 計	133